

事業報告書

1. 組合の事業活動の概況に関する事項

(1) 事業年度の末日における重要な事業活動の内容

第1 主な取扱事業種目等

事業種目	主な事業品目等
供給事業	生鮮食品、一般食品、米、酒、衣料品、家庭用品、電気器具、文房具、医薬品、書籍、受託共済事業など
福祉事業	訪問介護、居宅介護支援、通所介護、特定施設入居者生活介護、小規模多機能型居宅介護、福祉介護用品供給・レンタル、地域子育て支援拠点事業など

(2) 事業の経過及びその成果

当事業年度における世界経済は、欧州情勢の不安定さ、中国をはじめとする新興国の経済成長鈍化等により、実体経済の先行き不安が懸念されています。世界人口の増加、経済成長に伴う食糧需要の増加、気候変動による食糧の獲得競争は厳しさを増しています。日本国内では、急激な円安により輸入原材料や食品価格が上昇しました。株価の上昇を含め景気はよくなるとの期待は高まりましたが、消費税増税の影響を見込む必要があります。

食品小売業を取り巻く事業環境をみると、いずみ市民生協エリア内人口は2000年から減少に転じ、エリア内マーケット（市場規模）は縮小を続けています。少子高齢化の進行とともに世帯人数も減少をつづけており、家庭内消費支出および食料消費支出は低下し続けています。生協の事業にとっても、世帯利用が減少していく厳しい状況となっています。

このような状況ながら、当生協では、総事業高は757.3億円（予算比100.7%、前年比106.0%）に伸長し過去最高を更新しました。事業剰余金は34.4億円（予算比102.7%、前年比114.8%）、経常剰余金は総事業高比5.1%の38.7億円（予算比105.4%、前年比114.3%）、税引前当期剰余金は39.2億円（予算比107.1%、前年比120.6%）となりました。

1) 事業結果について

各事業の状況は次のとおりです。

(イ) 宅配事業

供給高は、525.4億円（予算比101.0%、前年比105.8%）と前年より伸長しました。

宅配事業の常温品専用物流センター「あゆみ野物流センター」の本格稼働をうけ、取扱商品の拡大や商品のお届け品質の向上をすすめました。

(ロ) 店舗事業

供給高は、157.1億円（予算比99.1%、前年比106.5%）と前年より伸長しました。

コープ和泉中央は開店2年目を迎えました。コープ城山、コープ久米田の店舗リニューアルを行いました。

(ハ) カタログ通販事業

供給高は、39.7億円（予算比106.9%、前年比107.1%）と利用が広がりました。

(二) 夕食宅配事業

供給高は、10.0億円（予算比92.9%、前年比113.7%）と前年より伸長しました。
事業開始から5年目を迎え、一日あたり7,570食（前年比109.0%）と伸長しました。

(ホ) 受託共済事業

受託共済事業収入は、7.5億円（予算比100.3%、前年比103.5%）となりました。

(ヘ) 太陽光発電所

当事業年度の売電量は、合計279.2万kWh（計画比129.4%）、太陽光発電収入は1.1億円（予算比129.2%）となりました。

(ト) 福祉事業

福祉事業収入は、9.2億円（予算比94.5%、前年比109.3%）と前年より伸長しました。松原市より「小規模多機能型居宅介護」事業の認可を受け、3月に「コープの高齢者総合ケアセンター 笑顔の里 松原」を開設しました。

① 直前3事業年度の財産および損益の状況

第2 主要数値の推移

(単位：千円)

項目	2010年度	2011年度	2012年度	当事業年度
組合員数(人)	413,195	431,787	453,257	466,150
出資金額	12,467,193	12,646,883	12,866,079	13,045,318
供給事業供給高	62,408,381	67,075,125	69,016,047	73,243,049
福祉事業収入	596,294	669,041	850,693	929,526
その他事業収入	1,369,038	1,510,423	1,526,197	1,559,096
経常剰余金	2,428,186	3,759,552	3,391,483	3,879,055
総資産	41,339,192	45,125,348	48,056,840	50,052,867
純資産	27,548,132	29,930,163	31,989,550	34,510,033

② 供給・利用事業の状況表

第3 供給・利用事業の状況表

(i) 部門別・業態別供給高の状況

(単位：千円)

項目	2010年度	2011年度	2012年度	当事業年度
[部門別供給高]				
生鮮食品	21,733,255	22,838,372	22,998,826	24,213,815
日配食品	15,865,390	17,646,339	18,264,208	19,168,847
一般食品	14,479,548	15,722,893	16,251,638	17,430,526
家庭用品	8,903,818	9,088,459	9,539,282	10,095,534
衣料品	883,031	946,896	978,287	1,220,609
その他	543,337	832,164	983,804	1,113,715
合計	62,408,381	67,075,125	69,016,047	73,243,049
[業態別供給高]				
宅配事業	46,928,770	48,931,161	49,659,682	52,543,104
店舗	11,876,640	14,130,825	14,754,218	15,713,396
カタログ	3,142,256	3,292,850	3,716,287	3,978,938
夕食宅配	448,834	720,288	885,857	1,007,610
利用事業	11,879	—	—	—
合計	62,408,381	67,075,125	69,016,047	73,243,049

(注) 保育所、幼稚園、医療生協等の員外利用法人は633法人となっており、2013年度の供給高は宅配事業で244,734千円(受注時実績)、店舗事業で1,493千円でした。

生協法第12条第3項第三号による員外利用である、河内長野市および千早赤阪村の委託を受けている移動販売車事業「コープのお買物便」の利用人数はのべ20,788人、供給高は28,456千円でした。

(ii) 供給高の事業所別内訳

(単位：千円)

事業所の名称	供 給 高	事業所の名称	供 給 高
コープ 深 阪	1,725,134	堺 北	3,498,937
コープ 浅 香	178,493	堺 南	5,446,903
コープ 狭 山 池	170,419	東 大 阪 に し	3,165,254
コープ 陵 南	914,999	泉 佐 野	3,178,780
コープ 久 米 田	1,374,929	藤 井 寺	5,035,221
コープ 城 山	1,962,002	河 内 長 野	3,020,292
コープ 泉 佐 野	2,408,874	和 泉	2,671,454
コープ 若 江	1,699,176	八 尾	5,024,981
コープ 貝 塚	2,947,686	東 大 阪 ひ が し	4,029,270
コープ 和 泉 中 央	2,303,223	美 原	4,743,502
コープ の お 買 物 便	28,456	堺 中 央 南 岡	5,291,239
		(夕 食 宅 配)	3,043,263
		(力 カ タ ロ グ)	4,394,001
		合 計	1,007,610
			3,978,938
			73,243,049

③受託共済事業の状況表

第4 受託共済事業状況表

(i) 加入の状況

共済事業の種類			加入契約数(件)			加入口数(口)		
	元受団体名	コース等	当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比
総合共済 (たすけあい)	コープ共済連	――	93,823	95,216	98.5%	――	――	――
こども共済 (たすけあい)	コープ共済連	――	94,221	92,734	101.6%	――	――	――
生命共済 (あいふらす)	コープ共済連	――	40,598	37,656	107.8%	――	――	――
終身共済 (ずっとあい)	コープ共済連	――	5,390	3,089	174.4%	――	――	――
火災 共済	全労済	木造	6,668	6,707	99.4%	1,333,509	1,333,363	100.0%
		鉄筋	1,996	2,001	99.7%	326,428	323,823	100.8%
		合計	8,664	8,708	99.4%	1,659,937	1,657,186	100.1%
自然災害 共済	全労済	木造	3,036	2,985	101.7%	569,749	553,559	102.9%
		鉄筋	924	907	101.8%	148,259	143,525	103.2%
		合計	3,960	3,892	101.7%	718,008	697,084	103.0%
借家賠償特約 共済	全労済	木造	1	――	――	150	――	――
		鉄筋	13	――	――	1,220	――	――
		合計	14	――	――	1,370	――	――
合 計			246,670	241,295	102.2%	2,379,315	2,354,270	101.0%

(注1) 元受団体からの報告に基づく、上記数値の確定日は、2014年3月31日です。

(注2) 『自然災害共済』『借家賠償特約』は、『火災共済』に付帯して加入するもので、実際の契約件数は、火災共済の契約件数8,664件です。

(ii) 元受団体共済掛金および共済金支払の状況

(金額 単位：千円)

共済事業の種類	元受団体名	元受団体共済掛金			共済金支払件数 (件)			共済金支払金額		
		当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比
総合共済 (たすけあい)	コープ 共済連	2,124,346	2,148,977	98.8%	15,146	15,596	97.1%	812,868	791,755	102.6%
こども共済 (たすけあい)	コープ 共済連	1,178,836	1,152,792	102.2%	22,525	22,528	99.9%	557,654	531,820	104.8%
生命共済 (あいふらす)	コープ 共済連	1,271,914	1,210,152	105.1%	3,380	2,938	115.0%	392,616	363,092	108.1%
終身共済 (ずっとあい)	コープ 共済連	215,721	107,362	200.9%	470	177	265.5%	26,801	8,969	298.8%
火災共済	全労済	93,556	107,176	87.2%	32	41	78.0%	3,878	21,238	18.2%
自然災害共済	全労済	52,702	57,497	91.6%	17	16	106.2%	2,865	4,626	61.9%
借家賠償特約	全労済	20	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		4,937,097	4,783,958	103.2%	41,570	41,296	100.6%	1,796,684	1,721,502	104.3%

(注) 元受団体からの報告に基づく、上記数値の確定日は、2014年3月31日です。

④福祉事業の状況表

第5 福祉事業の状況表

(i) 福祉事業収入の状況

(単位：千円)

項目	2010年度	2011年度	2012年度	当事業年度
介護保険事業	445,686	499,091	594,114	642,917
介護保険事業以外の事業	150,607	169,949	256,579	286,608
合計	596,294	669,041	850,693	929,526

(注) 介護保険事業以外の事業の内容は、福祉センター物品販売及びカタログ販売、通所介護事業の食事提供、特定施設入居者生活介護事業の家賃・管理費、ホームヘルパー養成講座受講料、介護職員初任者研修受講料、地域子育て支援拠点事業受託料等です。居宅介護支援事業の予防プラン作成料は介護保険事業に含めています。

(ii) 福祉事業状況

項目 種類		利用者数(人)			利用時間数(時間)			利用高(千円)		
		当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比
介護保険事業	居宅介護支援	4,158	3,423	121.4%	—	—	—	43,194	36,791	117.4%
	訪問介護	6,113	5,595	109.2%	61,276	60,453	101.3%	205,516	201,365	102.0%
	通所介護	7,067	7,180	98.4%	—	—	—	66,434	65,555	101.3%
	小規模多機能型居宅介護	1	—	—	—	—	—	285	—	—
	福祉用具以外	7,026	6,610	106.2%	—	—	—	68,914	67,429	102.2%
	特定施設入居者	1,401	1,257	111.4%	—	—	—	258,572	222,972	115.9%
	小 計	25,766	24,065	107.0%	61,276	60,453	101.3%	642,917	594,114	108.2%
介護保険事業以外の事業	独自事業 福祉用具販売他	12,860	9,372	137.2%	—	—	—	68,285	60,506	112.8%
	独自事業 特定施設入居者他	1,401	1,257	111.4%	—	—	—	218,323	196,072	111.3%
	小 計	14,261	10,629	134.1%	—	—	—	286,608	256,579	111.7%
合 計		40,027	34,694	115.3%	61,276	60,453	101.3%	929,526	850,693	109.2%

(注1) 利用者数の人数は各事業ののべ利用人数を表示しています。但し特定施設入居者生活介護事業ではのべ入居者数を示しています。

(注2) 独自事業福祉用具販売他には、地域子育て支援拠点事業である常設型「つどいの広場」ののべ利用者数9,088人、利用高12,972千円(受託料等)を含んでいます。

(注3) 福祉事業の員外利用の割合は、期末時点で44.3%(利用高)となっています。

(注4) コープのヘルパーステーション松原は1月6日に開設しています。

(注5) コープのデイサービス松原は3月1日に開設しています。

(注6) コープの多機能ホーム松原は3月1日に開設しています。

(注7) コープアイヘルパーステーションふせ居宅介護支援事業所は10月1日に開設しています。

2) キャッシュ・フローの状況

2013年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は103.6億円であり、前事業年度末に比べ8.4億円の資金増となりました。

(事業活動によるキャッシュ・フロー)

2013年度の事業活動により増加した資金は33.7億円(前事業年度は35.3億円)となりました。主な増加は、税引前当期剰余金39.2億円(前事業年度は32.5億円)、減価償却費12.8億円(同12.1億円)です。主な減少は、供給債権の増加額7.3億円(同1.2億円の減少)、法人税等の支払額5.6億円(同9.6億円)です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2013年度における投資活動により支出した資金は11.7億円(前事業年度は25.4億円の支出)となりました。主な増加は、長期未収金の回収による収入(コープ加賀田賃貸借契約差入保証金の回収)1.8億円、預入期間3ヶ月を超える定期預金の預入・払戻の収支で0.9億円の増加(前事業年度は0.6億円の増加)です。主な減少は、テクノステージ物流センター要冷化、コープの多機能ホーム松原、コープ久米田リニューアル、コープ城山リニューアル等15.2億円の資金支出(同26.3億円の支出)です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2013年度における財務活動による資金の支出は13.6億円(前事業年度は7.1億円の収入)となりました。主な増加は、出資金の増加・減少の収支で1.7億円の増加(前事業年度は2.1億円の増加)です。主な減少は、長期借入金の返済による支出9.9億円(前事業年度は4.0億円)、利用割戻金・出資配当金として5.2億円(同5.7億円)の資金支出です。

(3) 増資及び資金の借入れその他の資金調達状況

第6 資金調達内訳表

(単位：千円)

調 達 方 法	金 額
出 資 金	187,372
金 融 機 関	—
そ の 他	—

(4) 組合が所有する施設の建設又は改修その他の設備投資状況

2013年度の設備投資は24億円です。

第7 設備投資概況表

設 備 名	所 在 地	摘 要
堆肥化装置	和泉市テクノステージ2丁目1番10号	2013年 4月完成
コープ久米田リニューアル	岸和田市小松里町912番1号	2013年10月完成
コープ城山リニューアル	羽曳野市古市7丁目10番5号	2013年10月完成
コープ久米田リニューアルに伴うショーケース等撤去	岸和田市小松里町912番1号	2013年10月処分
あゆみ野物流センター照明LED化	和泉市あゆみ野2丁目5番4号	2013年12月完成
テクノステージ物流センター要冷化に伴うライン等撤去	和泉市テクノステージ2丁目1番10号	2014年 2月処分
テクノステージ物流センター要冷化	和泉市テクノステージ2丁目1番10号	2014年 3月完成
コープの多機能ホーム松原	松原市岡7丁目229番1号	2014年 3月完成

(5) 他の法人との業務上の提携

第8 他の法人との業務上の提携

業務提携先	住 所	提携内容
日本コープ共済生活協同組合連合会	千葉県浦安市	共済事業の受託
(株)コンシェルジュ	大阪府和泉市	店舗運営、配送、倉庫内業務、施設管理業務 等

(6) 他の会社を子法人等及び関連法人等とすることとなる場合における当該他の会社の株式又は持分の取得

該当事項はありません

(7) 事業の全部又は一部の譲渡又は譲受け、合併（当該合併後当該組合が存続するものに限り）その他の組織の再編成

該当事項はありません

(8) 教育事業等の状況

第9 教育事業等の状況

(単位：千円)

科 目		金 額
前期（2012年4月1日の属する事業年度）からの教育事業（等）繰越金		130,000
当期（2013年4月1日の属する事業年度）における教育事業（等）繰越金の使途		155,040
(1～8の計)	1 組合員及び組合職員の組合事業に関する知識の向上を図る事業	55,357
	2 福祉サービス活動への助成額（a～eの計）	9,108
	a 子育て支援活動への助成額	9,108
	b 家事援助活動への助成額	—
	c 食事会・配食活動への助成額	—
	d 地域における支え合い活動への助成額	—
	e その他の福祉ボランティア活動への助成額	—
	3 健康づくり活動への助成額	1,696
	4 文化活動への助成額	4,145
	5 環境保全活動への助成額	1,835
	6 消費者教育活動への助成額	1,378
	7 その他地域社会の発展に資する活動への助成額	—
	8 上記1～7以外	81,517

（９）対処すべき重要な課題

政府の債務は1,025兆円となり、少子高齢化の進行と社会経済状況が大きく変化する中、消費税は４月から８％に引き上げられ、2015年10月には10％へと引き上げが予定されています。総じていえば、2014年度は４兆円強、2015年度以降は７兆円以上の国民負担が迫っています。

また、食品小売業をみると、人口減少やデフレ圧力などにより市場規模が縮小する中、消費者の節約志向・低価格志向が強まっています。情報通信技術の発達を基盤に、ネットスーパーやネット通販など、インターネットを使った業態も拡大し、ますます競争は激化しています。

2014年度は、第11次中期３カ年計画の３年目です。中期計画の基本方針に沿って、事業と活動を進めます。また、いずみ市民生協は創立40周年を迎えます。40周年を機に、コープえほんでスマイル、コープ・ラボの体験施設の改修、野菜サラダ工場の新設、電源開発・電力販売事業の研究、中間的就労支援事業などに着手します。

第11次中期計画の５つの重点課題は、以下の通りです。

- ① 日常・ふだんのくらしに役立つ事業の推進
- ② コスト構造改革を徹底する経営
- ③ 組合員参加の促進と社会的役割の発揮
- ④ 社会的責任経営の推進と開かれた組織づくり
- ⑤ 日本生協連、大阪府生協連、コープきんき事業連合との連帯

2014年度の供給事業は前年比100.8％の737.9億円の供給高を目指します。福祉・受託共済の事業収入を含めて、総事業高は前年比100.8％の763.6億円を目指します。経常剰余金は総事業高の4.7％、35.7億円の確保を目指します。

2. 組合の運営組織の状況に関する事項

(1) 前事業年度における総代会の開催状況

第10 総代会の議決状況

(第39回通常総代会の議決状況)

総 代 会 の 開 催 期 日		2013年6月6日
総 代 会 日 現 在 総 代 数		518名
出席 総 代	本 人	433名
	代 理 人 (委任)	43名
	書 面	33名
	合 計	509名
(重要な議事及び議決事項) ・2012年度活動報告・決算報告・剰余金処分案承認の件 (可決) ・2013年度活動方針・事業計画・予算および役員報酬決定の件 (可決) ・定款の一部変更の件 (可決) ・規約の一部変更の件 (可決) ・監事監査規則の一部変更の件 (可決) ・役員選任の件 (可決) ・組合員除名の件 (可決) ・議案決議効力発生の件 (可決)		

(2) 組合員に関する事項

第11 組合員出資金増減表

区 分	組合員数(人)	口 数(口)	組合員出資金総額(千円)	班 数(班)	班組合員数(人)
前 事 業 年 度 末 現 在	453,257	12,866,079	13,051,615	44,179	160,011
当 事 業 年 度 増 加 分	32,896	878,903	894,844	—	—
当 事 業 年 度 減 少 分	20,003	699,664	707,471	—	—
当 事 業 年 度 末 現 在	466,150	13,045,318	13,238,988	43,840	156,262

(注1) 1口の出資金は、1,000円。なお組合員出資金総額(当事業年度末現在)には端数分 193,670千円を含んでいます。

(注2) 班数は共同購入登録班、班組合員数はそれらに所属する組合員数です。

(注3) 現在組合員数、口数、組合員出資金総額に、3月末現在の脱退手続き中の未返金者分を含めて表示しています。未返金者分は、2,972人、57,713口、58,815千円です。

(注4) 当事業年度減少分には、「住所不明組合員のみなし自由脱退手続きに関する規約」にもとづいて、「みなし自由脱退」の処理を行った組合員2,971人、19,594千円を含んでいます。

(3) 役員に関する事項

第12 役員一覧表

①役員歴 ②公職など兼務の状況

役 名	氏 名		担 当	略 歴 等
理 事 長 (代表理事)	藤井 克裕	常勤	—	①1997年就任 ②日本生協連常任理事、大阪府生協連副会長理事、日本生協連関西地連運営委員会議長、コープきんき事業連合副理事長、(公財)大阪ユニセフ協会理事
副理事長	松本 陽子	非常勤	役員人事委員会 社会的責任評価委員会 男女共同参画委員会	①1999年就任 ②日本生協連理事、日本生協連関西地連運営委員、大阪府生協連理事
専務理事 (代表理事)	勝山 暢夫	常勤	—	①2001年就任 ②コープきんき事業連合理事、日本生協連関西地連運営委員、大阪府生協連理事
常務理事	桜井 耕司	常勤	事業本部	①2005年就任
常務理事	本多 敬	常勤	管理本部	①2011年就任 ②(株)ハートコープいずみ代表取締役会長、(株)いずみエコロジーファーム取締役
理 事	青松 美子	非常勤	役員人事委員会 社会的責任評価委員会 組合員活動委員会	①2005年就任 ②日本生協連関西地連運営委員、大阪府生協連理事、堺市消費生活審議会委員
理 事	上杉 真弓	非常勤	役員人事委員会 社会的責任評価委員会 産直委員会 男女共同参画委員会	①2011年就任 ②河内長野市社会福祉協議会評議員
理 事 (員外理事)	上野 恭裕	非常勤	—	①2013年就任 ②大阪府立大学大学院経済学研究科教授、関西大学社会学部非常勤講師、四天王寺大学経営学部非常勤講師、一般財団法人大阪府タウン管理財団評議員、日本学術会議連携会員
理 事	浦田実佐代	非常勤	東大阪エリア委員会 声を実現・事業委員会	①2011年就任
理 事 (員外理事)	小田 滋晃	非常勤	役員人事委員会	①2003年就任 ②京都大学大学院農学研究科教授、山梨大学大学院医学工学総合教育部非常勤講師、新潟大学農学部非常勤講師、大阪経済大学非常勤講師、大阪府食の安全・安心推進協議会委員、大阪版食の安全安心認証制度認証機関審査委員会委員、京都府農業会議専門委員、(一社)農業開発研修センター参与、農業簿記利用優良経営表彰事業審査委員会委員
理 事	木村 尚美	非常勤	泉州北エリア委員会 声を実現・事業委員会 男女共同参画委員会	①2013年就任
理 事	坂井 勝恵	非常勤	やお・柏原エリア委員会 組合員活動委員会	①2013年就任
理 事 (員外理事)	嵯峨 嘉子	非常勤	社会的責任評価委員会	①2013年就任 ②神戸親和女子大学文学部専任講師、大阪府立大学人間社会学部准教授
理 事 (員外理事)	城塚 健之	非常勤	—	①2009年就任 ②大阪法律事務所弁護士、日本労働弁護団常任幹事、民主法律協会幹事長、枚方簡易裁判所司法委員、枚方市青少年育成指導員、(一社)日本労使関係研究協会(J I R R A)講師
理 事	問田 千栄	非常勤	堺南エリア委員会 産直委員会 男女共同参画委員会	①2011年就任
理 事	長里 広美	非常勤	役員人事委員会 社会的責任評価委員会 声を実現・事業委員会	①2011年就任
理 事	長瀬 美子	非常勤	—	①2003年就任 ②大阪大谷大学教育学部教授、大阪狭山市教育委員、堺市福祉施設等整備委員会委員、大阪市幼保連携型認定こども園及び認可保育所運営法人選定会議委員(小会議座長)、堺市子ども青少年局児童福祉施設等整備審査会委員、泉大津市子ども子育て会議委員(委員長)、貝塚市子ども子育て会議委員(委員長)、大阪保育問題研究会会長
理 事	西村 志保	非常勤	堺北エリア委員会 組合員活動委員会	①2011年就任
理 事	吉川佐和子	非常勤	泉州南エリア委員会 産直委員会 男女共同参画委員会	①2013年就任

役 名	氏 名		担 当	略 歴 等
理 事 (員外理事)	平川 秀幸	非常勤	—	①2013年就任 ②大阪大学コミュニケーションデザインセンター教授、大阪府食の安全安心推進協議会委員、滋賀県原子力防災専門委員会委員
理 事	安嶋 玲子	非常勤	南河内南エリア委員会 組合理員活動委員会	①2013年就任
理 事	吉村ひろみ	非常勤	南河内北エリア委員会 声を実現・事業委員会 男女共同参画委員会	①2011年就任
監 事	西 誠	常勤	特定監事	①1993年理事就任 2005年監事就任 ②コープきんき事業連合監事、(株)コンシェルジュ監査役、(株)コープ大阪サービスセンター監査役、(株)ハートコープいずみ監査役、(株)いずみエコロジーファーム監査役
監 事 (員外監事)	檜原 正澄	非常勤	—	①2011年就任 ②関西大学経済学部教授、(一社)大阪自治体問題研究所副理事長
監 事	片田 純子	非常勤	役員人事委員会	①2007年就任
監 事	品田 昌子	非常勤	監事会議長	①2007年就任
監 事	高田久美子	非常勤	—	①2013年就任
監 事 (員外監事)	高橋 典明	非常勤	—	①2009年就任 ②高橋典明法律事務所弁護士、(株)整理回収機構特別審議役
監 事	那須 理子	非常勤	—	①2013年就任

(注1) 主な略称は、次のとおりです。

(株)・・・株式会社 (一社)・・・一般社団法人 (公財)・・・公益財団法人
(福)・・・社会福祉法人 日本生協連・・・日本生活協同組合連合会
大阪府生協連・・・大阪府生活協同組合連合会

(注2) 担当、略歴等は期末現在のものです。

(4) 職員数及びその増減その他の職員の状況

第13 職員状況表

区 分		前事業年度末数	当事業年度末数	平均年齢 平均勤続年数
正 規 職 員		568人	567人	43.4歳 16.5年
定 時 職 員	総 数	631人	626人	
	正規換算数	392人	359人	

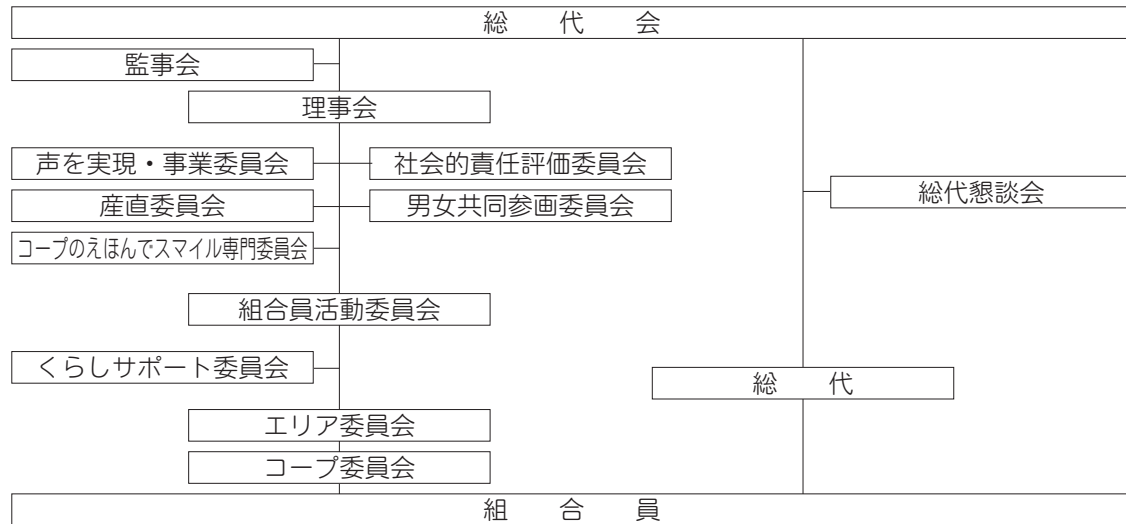
(注1) 正規換算数は、年1,935時間(月約161時間、12ヶ月)で計算しています。

(注2) 子法人等・コープきんき事業連合への出向者は表に含んでいません。出向者は78人です。

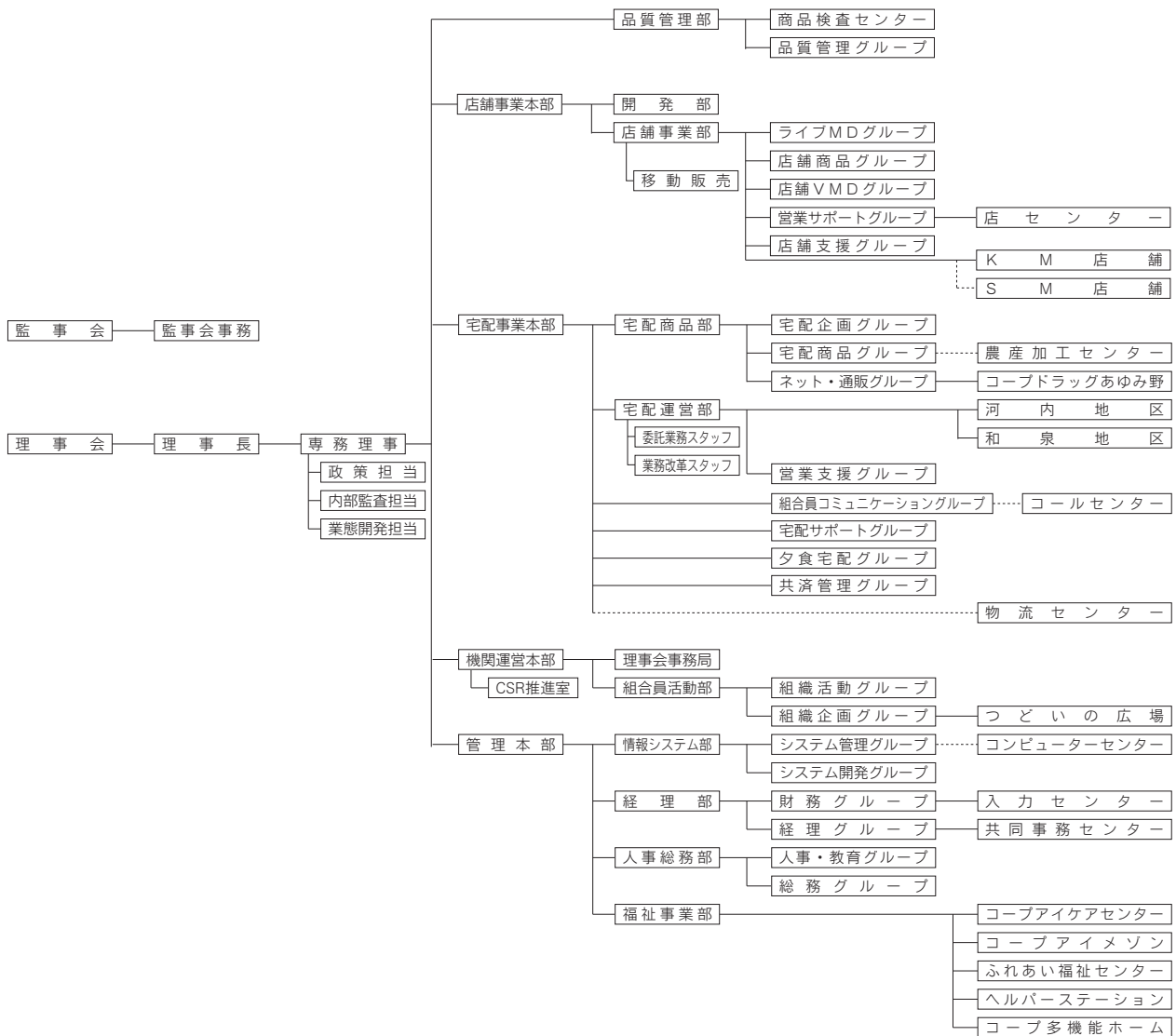
(注3) 正規職員には、福祉契約職員29人を含んでいます。

(5) 業務の運営の組織に関する事項

運営組織図



事業経営組織図



(6) 施設の設置状況に関する事項

第14 施設一覧表

() は、内書きで、土地または建物の賃借面積を示す。

施設名	区 分	所 在 地	土地(㎡)	建 物		開設年月	摘 要
				延床面積(㎡)	売場面積(㎡)		
① 本部施設	本 部 事 務 所	堺市堺区南花田口町2-2-15	1,087	2,901	—	1986/10	
	テ ク ノ ステージ本部	和泉市テクノステージ2-1-10	—	1,739	—	2003/3	別途駐車場用地賃借(160㎡)
	商 品 検 査 セ ン ター	和泉市テクノステージ3-1-3	10,118	1,998	—	2010/7	
② 宅配事業施設	堺 北 共同購入センター	堺市堺区緑町2-55	(2,545) 2,545	828	—	2003/3	
	堺 南 共同購入センター	堺市南区土佐屋台1510-1	—	(1,064) 1,064	—	1977/5	別途賃借 駐車場 (17台分)
	東 大 阪 に し 共同購入センター	八尾市新家町4-1-1	(1,883) 1,883	1,285	—	2005/2	
	泉 佐 野 共同購入センター	泉佐野市中庄1093-9	(2,215) 2,215	725	—	1996/8	
	藤 井 寺 共同購入センター	藤井寺市西大井1-418-1	(3,490) 3,490	1,195	—	1981/6	
	河 内 長 野 共同購入センター	河内長野市栄町24-43	—	(820) 820	—	1992/9	
	和 泉 共同購入センター	和泉市テクノステージ2-1-10	—	1,011	—	2003/3	
	八 尾 共同購入センター	八尾市太田新町9-87-1	—	(2,146) 2,146	—	2001/2	
	東大阪ひがし 共同購入センター	東大阪市中石切町6-4-17	2,817	1,386	—	2003/3	
	美 原 共同購入センター	堺市美原区小平尾375-2	(4,437) 4,437	1,497	—	2009/7	
	堺 中 央 共同購入センター	堺市中央区深井清水町1792-1	(3,364) 3,364	(1,937) 1,937	—	2000/2	
	泉 南 共同購入センター	泉南市樽井3-41-1	(2,974) 2,974	1,053	—	2009/10	別途駐車場 用地賃借 (497㎡)
	忠 岡 共同購入センター	泉北郡忠岡町忠岡北3-12-20	(6,803) 6,803	1,130	—	2012/10	

() は、内書きで、土地または建物の賃借面積を示す。

施設名	区分	所在地	土地(㎡)	建物		開設年月	摘要
				延床面積(㎡)	売場面積(㎡)		
③店舗事業施設	コープ深 阪	堺市中区伏尾356-2	3,864	1,471	951	1980/11	
	同上、駐車場	堺市中区伏尾344	853	—	—	2007/3	
	コープ浅 香	堺市北区東浅香山町2-233	521	684	287	1985/1	別途賃借 駐車場 (10台分)
	コープ狭山池	大阪狭山市狭山1-2350	—	(290) 290	196	1987/4	別途賃借 駐車場 (2台分)
	コープ陵 南	羽曳野市島泉9-17-20	—	(1,452) 1,452	950	1992/2	別途賃借 駐車場 (28台分)
	コープ久米田	岸和田市小松里町912-1	—	(2,033) 2,033	1,127	1993/9	2013年10 月改装
	コープ城 山	羽曳野市古市7-10-5	(845) 5,975	2,852	1,704	2007/10	2013年10 月改装
	コープ泉佐野	泉佐野市市場西3-2-45	9,468	3,775	2,077	2009/12	
	コープ若 江	東大阪市若江東町3-4-43	—	(2,131) 2,131	1,375	2010/9	
	コープ貝 塚	貝塚市津田北町28-1	16,225	5,780	2,348	2010/11	
	コープ和泉中央	和泉市いぶき野4-5-19	8,030	6,960	2,325	2012/10	
④物流施設等	テクノステージ 物流センター	和泉市テクノステージ2-1-10	43,761	18,202	—	2003/3	2014年3 月改装
	あゆみ野 物流センター	和泉市あゆみ野2-5-4	37,903	16,490	—	2011/10	
	店舗 物流センター	和泉市テクノステージ3-1-3	—	1,967	—	2010/7	
	コープドラッグ あゆみ野	和泉市あゆみ野2-5-4	—	14	—	2013/2	

() は、内書きで、土地または建物の賃借面積を示す。

施設名	区分	所在地	土地(㎡)	建物		開設年月	摘 要
				延床面積(㎡)	売場面積(㎡)		
⑤福祉事業施設	コープアイふれあい福祉センター	羽曳野市島泉9-23-8	—	(120) 120	—	2009/3	
	コープアイヘルパーステーションふせ	東大阪市長瀬町1-5-3	—	(47) 47	—	2000/4	
	コープアイヘルパーステーションきしわだ	岸和田市小松里町907松村ビル2F	—	(69) 69	—	2001/6	
	コープアイヘルパーステーションはびきの	羽曳野市島泉9-23-8	—	—	—	2009/3	
	コープアイケアセンター上野芝	堺市西区北条町2-24-6	610	501	—	2005/12	別途賃借 駐車場 (3台分)
	コープアイヘルパーステーション東花園	東大阪市吉田5-10-30 ベルテクス東花園1F	—	(48) 48	—	2006/3	
	コープアイヘルパーステーション堺東	堺市堺区南花田口町2-2-15	—	—	—	2006/3	
	コープアイメゾン河内長野	河内長野市北青葉台51-46	1,880	2,568	—	2007/3	
	コープアイメゾン柏	柏原市田辺2-7-5	2,269	1,530	—	2012/1	別途賃借 駐車場 (4台分)
	コープアイメゾン松	松原市岡7-229-1	2,547	2,009	—	2012/3	別途賃借 駐車場 (8台分)
	コープの多機能ホーム松原	松原市岡7-229-1	1,903	688	—	2014/3	新設
	コープのヘルパーステーション松原	松原市岡7-229-1	—	—	—	2014/3	新設
	コープのデイサービス松原	松原市岡7-229-1	—	—	—	2014/3	新設
⑥組合員活動施設	コープセンター松原	松原市上田1-4-2 富士ビル松原 I 102号室	—	(91) 91	—	2006/1	
	つどいの広場「ひだまり」	富田林市向陽台2-13-2 エントピア置田1C	—	(66) 66	—	2009/6	別途賃借 駐車場 (3台分)
	つどいの広場「ほのぼのルーム大矢船」	河内長野市大矢船中町3-11	—	(67) 67	—	2010/8	
	つどいの広場「ほんわかルーム」	東大阪市長堂1-20-12	—	(38) 38	—	2012/12	
⑦保養施設	ダイヤモンドハケ岳美術館リゾートホテル	山梨県北杜市大泉町谷戸5771-84	—	—	—	1990/3	
⑧その他	労働組合事務所	堺市堺区翁橋町2-3-3 アーク・リム II 204号	—	(65) 65	—	2012/3	
	土地・建物	堺市南区和田東 931-2 (他1筆)	235	99	—	2000/4	備品等 保管倉庫

施設名	区分	所在地	土地(㎡)	建物		取得年月	摘 要
				延床面積(㎡)	売場面積(㎡)		
⑨未稼働資産	土地	富田林市大字東板持532-75 (他2筆)	3,306	—	—	1994/2	物流用地として

- (注1) テクノステージ物流センターは、テクノステージ本部、和泉共同購入センター、テクノステージ物流センター太陽光発電所を併設しています。
(注2) あゆみ野物流センターは、コープドラッグあゆみ野、あゆみ野物流センター太陽光発電所を併設しています。
(注3) 商品検査センターは、店舗物流センターを併設しています。
(注4) 本部事務所は、コープアイヘルパーステーション堺東を併設しています。
(注5) コープアイふれあい福祉センターは、コープアイヘルパーステーションはびきのを併設しています。
(注6) コープの多機能ホーム松原は、コープのヘルパーステーション松原とコープのデイサービス松原を併設しています。
(注7) コープのヘルパーステーション松原は1月6日にコープアイメゾン松原内に開設し、3月よりコープの多機能ホーム松原に移転しています。
(注8) ダイヤモンドハケ岳美術館リゾートホテルの総面積 21,512㎡の、1/2016を共有取得しています。

(7) 子法人等の状況に関する事項

第15 子法人等の概要

区 分		子 法 人 等	
会 社 名		(株)コープ大阪サービスセンター	(株)コンシェルジュ
代 表 者 名		代表取締役社長 宮崎 学	代表取締役社長 光定 均
設 立 年 月 日		1982年10月7日	2004年4月1日
事 業 内 容		保険、物販、サービス、旅行、葬祭幹旋	一般貨物自動車運送業、一般労働者派遣事業及び特定労働者派遣事業、警備業
設 立 の 理 由		組合員の旅行に対する要求の実現と、組合員への保険、物販、サービスの各事業を抜本的に強化するために設立	生協が従来外部委託をしていた業務及び管理部門の一部を受託し、サービス向上とコスト削減を通じて生協の経営に寄与するために設立
資本金	資 本 金	6,000万円	5,000万円
	生 協 の 出 資 額	6,000万円	4,000万円
株式の状況	発行済株式の総数	1,200株	1,000株
	生 協 の 持 株 数	1,200株	800株
	生協の持株比率(%)	100%	80%
決 算 月 日		3月31日	3月31日
主たる事業所の所在地		堺市堺区	和泉市テクノステージ
株主名(持株比率：%)		いずみ市民生協 (100)	いずみ市民生協 (80)、豊興サービス(株) (9)、マルイ食品(株) (8)、加藤産業(株) (3)
当 生 協 の 関 係 役 員		取締役 逸見 成人 (非常勤 無給) 監査役 西 誠 (非常勤 無給) 定免 大輔 (非常勤 無給)	取締役会長 阪野 徹 (非常勤 無給) 監査役 西 誠 (非常勤 無給)
区 分		子 法 人 等	
会 社 名		(株)ハートコープいずみ	(株)いずみエコロジーファーム
代 表 者 名		代表取締役社長 古賀 直子	代表取締役社長 神崎 裕也
設 立 年 月 日		2010年7月1日	2010年6月18日
事 業 内 容		特例子会社。障がい者雇用によるリサイクル事業、食品残渣の再生利用事業など	農産物の生産販売、農産物を原材料とする食品の製造・加工・販売、農園利用方式による農業体験農園事業、就労継続支援A型事業
設 立 の 理 由		障がい者の自立支援と雇用促進、リサイクルや「食品リサイクル・ループ」の推進、それらを通じていずみ生協の事業や社会的役割を遂行するために設立	「食品リサイクル・ループ」の一翼を担い、農産物生産を行うために設立。(株)ハートコープいずみが受託製造した肥料を使用し、農産物を生産。
資本金	資 本 金	3,000万円	5,000万円
	生 協 の 出 資 額	3,000万円	2,700万円
株式の状況	発行済株式の総数	600株	5,000株
	生 協 の 持 株 数	600株	2,700株
	生協の持株比率(%)	100%	54%
決 算 月 日		3月31日	3月31日
主たる事業所の所在地		和泉市テクノステージ	和泉市テクノステージ
株主名(持株比率：%)		いずみ市民生協 (100)	神崎 裕也 (24) 北川 満昭 (22)、いずみ市民生協 (54)
当 生 協 の 関 係 役 員		代表取締役会長 本多 敬 (非常勤 無給) 監査役 西 誠 (非常勤 無給) 定免 大輔 (非常勤 無給)	取締役 本多 敬 (非常勤 無給) 監査役 西 誠 (非常勤 無給) 逸見 成人 (非常勤 無給)

(注1) 記載内容は、各決算期のものです。

(注2) 当生協は(株)いずみエコロジーファームの議決権制限株式2,000株を保有し、議決権比率は23.3%です。

第16 子法人等の決算概況

(単位：千円)

会 社 名	(株)コープ大阪サービスセンター	(株)コンシェルジュ
科目\決算期	第 33 期	第 10 期

資 産 ・ 負 債 ・ 純 資 産 の 状 況			
		2014.3.31現在	2014.3.31現在
資産 の部	流 動 資 産	374,779	716,076
	固 定 資 産	398,882	103,883
	資 産 合 計	773,662	819,960
負債 の部	流 動 負 債	247,276	334,174
	固 定 負 債	99,269	79,121
	負 債 合 計	346,546	413,295
純資産 の部	資 本 金	60,000	50,000
	利 益 剰 余 金	367,116	356,664
	純 資 産 合 計	427,116	406,664
負 債 及 び 純 資 産 合 計		773,662	819,960

損 益 の 状 況		
科 目 \ 決 算 期 間	2013.4.1～2014.3.31	2013.4.1～2014.3.31
売 上 高	501,366	3,828,202
売 上 総 利 益	314,915	3,813,699
営 業 利 益	62,637	92,871
経 常 利 益	64,804	104,559
税 引 前 当 期 純 利 益	64,801	104,559
当 期 純 利 益	38,443	63,230

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書		
株主資本（純資産合計）		
当期首残高	391,673	345,933
当期変動額	35,443	60,730
当期末残高	427,116	406,664

(注)記載内容は、各決算期のものです。

会 社 名	(株)ハートコープいずみ	(株)いずみエコロジーファーム
科目\決算期	第 4 期	第 4 期

資 産 ・ 負 債 ・ 純 資 産 の 状 況			
		2014.3.31現在	2014.3.31現在
資産 の部	流 動 資 産	130,186	18,704
	固 定 資 産	49,067	41,041
	資 産 合 計	179,254	59,745
負債 の部	流 動 負 債	25,089	6,943
	固 定 負 債	2,880	37,714
	負 債 合 計	27,969	44,657
純資産 の部	資 本 金	30,000	50,000
	利 益 剰 余 金	121,284	△ 34,911
	純 資 産 合 計	151,284	15,088
負 債 及 び 純 資 産 合 計		179,254	59,745

損 益 の 状 況		
科 目 \ 決 算 期 間	2013.4.1～2014.3.31	2013.4.1～2014.3.31
売 上 高	193,989	55,447
売 上 総 利 益	78,192	22,269
営 業 利 益	16,773	△ 17,060
経 常 利 益	17,131	△ 16,059
税 引 前 当 期 純 利 益	48,499	△ 1,930
当 期 純 利 益	30,712	△ 2,161

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書		
株主資本（純資産合計）		
当期首残高	120,572	17,249
当期変動額	30,712	△ 2,161
当期末残高	151,284	15,088

(注) 記載内容は、各決算期のものです。

(8) 事業連合の状況に関する事項

第17 事業連合の概要

連合会名	生活協同組合連合会コープきんき事業連合		
設立年月日	2003年 9月29日 設立		
事業内容	1. 会員の事業に必要な物資を購入し、これを加工し、若しくは加工しないで、又は生産して会員に供給する事業 2. 酒類業務の媒介を行う事業 3. 会員の組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 4. 会員及びこの会の役職員のこの会の事業に関する知識の向上を図る事業 5. 前各号の事業に附帯する事業		
設立の理由	協同互助の精神に基づき、会員の協同事業を推進し、会員の事業の発展と強化を図り、会員の組合員の生活の文化的、経済的改善向上を図る。		
出資金及び総口数	7 2 6, 0 0 0千円	7 2 6口	(1口は1 0 0万円)
生協の出資額及び口数	1 5 8, 0 0 0千円	1 5 8口	(1口は1 0 0万円)
生協の議決権	議決権割合 1 7. 8 %		
決算月日	3 月 2 0 日		
出資生協および出資口数 (2014年3月20日現在)	生協コープしが 7 8口 京都生協 1 6 2口 市民生協ならコープ 9 5口 大阪よどがわ市民生協 5 2口 生協おおさかパルコープ 1 4 1口 大阪いずみ市民生協 1 5 8口 わかやま市民生協 4 0口		
当生協の関係役員	副理事長 藤井 克裕 (非常勤 無給) 理事 勝山 暢夫 (非常勤 無給) 監事 西 誠 (非常勤 無給)		

第18 事業連合の決算概況

(単位：千円)

資産・負債・純資産の状況		
法 人 名	生活協同組合連合会コープきんき事業連合	
科 目\決算期	2 0 1 4 年 3 月 2 0 日 (第 1 1 期)	
資産の部	流 動 資 産	27,667,010
	固 定 資 産	789,728
	資 産 合 計	28,456,739
負債の部	流 動 負 債	25,897,759
	固 定 負 債	59,218
	負 債 合 計	25,956,978
純資産の部	出 資 金	726,000
	剰 余 金	1,773,760
	純 資 産 合 計	2,499,760
負債及び純資産合計		28,456,739
損 益 の 状 況		
科 目\決算期間	2 0 1 3 年 3 月 2 1 日 ~ 2 0 1 4 年 3 月 2 0 日	
供 給 高	136,155,554	
供 給 剰 余 金	4,325,073	
そ の 他 事 業 収 入	834,162	
分 担 金 収 入	240,102	
事 業 総 剰 余 金	5,399,337	
事 業 剰 余 金	396,471	
経 常 剰 余 金	501,826	
税 引 前 当 期 剰 余 金	501,826	
法 人 税 等	80,145	
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,375	
当 期 剰 余 金	423,057	
当 期 首 繰 越 剰 余 金	120,721	
シ ス テ ム 開 発 積 立 金 取 崩 額	330,270	
当 期 未 処 分 剰 余 金	874,049	

(注) 生活協同組合連合会コープきんき事業連合は6月18日(水)に第11回通常総会の開催を予定しています。

第19 事業連合との取引等の状況

(単位：千円)

取 引 の 内 容	農産品、水産品、畜産品、食品、菓子、飲料、日用雑貨、衣料品等の仕入
取 引 高	35,254,976
総仕入高対取引高率 (%)	63.5%

（９）その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項

１）組合の機関の内容

当生協の理事会は、22名の理事（内7名は有識者理事）で構成されております。

理事会は原則として月1回開催し、理事及び監事が出席しております。

理事22名の中から、理事長、専務理事の2名を代表理事に選定し、専務理事の下に執行役員5名を選任して業務執行に当たらせております。

監事会は7名（内2名は員外・有識者監事）で構成されており、各監事は、理事会その他重要な会議に出席するほか、代表理事との意見交換や定期的な事業所往査、理事等から業務の執行状況を聴取するなどして、理事の職務の執行を監査しております。

２）内部監査の整備状況

内部監査担当2名は専務理事直轄で、他の管理部門、業務部門から独立して設置されております。内部監査担当は、内部監査規程に基づき、業務活動全般における合理性や効率性、及び法令、定款、諸規程の遵守状況、並びに内部統制システムやリスク管理体制の有効性に重点を置いた経営管理監査を実施しております。

マネジメントシステム監査では、品質・環境・労働安全衛生・個人情報保護、法令遵守、事業継続、食品安全、安全運転などのテーマについて、マネジャーが内部監査員として相互監査を実施しております。

いずれの監査についても、監事会との定期会合を持ち情報を共有化しております。

３）内部統制システムの整備に関する基本方針の改定

2009年10月20日開催の理事会において「内部統制システムの構築に関する基本方針」を決定し、整備状況の進捗にあわせ「内部統制システムの整備に関する基本方針」として改定をおこないました。さらに2014年3月18日開催の理事会において、「財務報告の内部統制に関する体制」を追加改定しております。改定した基本方針は、当生協のホームページで公開するとともに、マネジメント推進会議を通じて職員に周知しております。

内部統制システムの整備に関する基本方針（改定）

大阪いずみ市民生活協同組合（以下「当組合」）は、健全な組織運営と事業実施を通じて、経営目標の達成と組合員満足（最大奉仕）を実現し、もって生協の持続的発展と社会的責任経営を推進します。

当組合は、「役職員の基本姿勢」として「くらしに笑顔」「協同組合の基本的価値」「倫理優先」「健全で強い事業経営」「持続可能な社会の実現」を定め、役職員はこれを堅持して行動します。

当組合は、より公正で透明性の高い生協運営を推進するため、以下の通り内部統制システムの整備に関する基本方針を定めます。

１．理事の職務執行の適法性を確保するための体制

理事・執行役員のコンプライアンス意識の向上を図るとともに、効果的なガバナンス体制および適正に意思決定を行う体制を整えることによって、理事の職務執行の適法性を確保します。

２．理事の職務執行に関する情報の保存と管理に関する体制

理事の職務執行に関する情報は、法令および内部規程に従って適切に保存と管理を行い、その管理状況についてのモニタリング体制を整備し、随時閲覧可能な状態に維持します。

３．リスク管理に関する体制

リスク管理に関するルールに従い、定期的にリスクに関する情報を一元的・網羅的に収集・評価して、重要リスクを特定し、重要度に応じて対策を講じるとともに、その進捗をモニタリングし、継続的改善を図ります。

4. 理事の職務執行の効率性を確保するための体制

経営目標・計画について、その業績管理に関し適時な財務情報等により達成状況を検証し、意思決定の迅速化を図るとともに、職務分掌・決裁権限を明確化することにより、理事・執行役員の職務執行の効率性を確保します。

5. 職員の職務執行の適法性を確保するための体制

コンプライアンスに対する方針を明示して学習・教育を推進することによって、職員のコンプライアンス意識の向上を図ります。また、定期的に効果的なモニタリング体制を整えることによって、職員の職務執行の適法性を確保します。

6. 子会社における業務の適正を確保するための体制

子会社の独立法人としての経営の自主性を尊重しつつ、子会社の業務の適正性を確保するために、子会社の重要な業務執行および経営管理を監督するとともに、子会社のコンプライアンス体制およびリスク管理体制の整備を支援します。

7. 財務報告の内部統制に関する体制

一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠した財務報告を行うために、財務報告に関する内部統制システムを整備し、財務報告の信頼性の確保をすすめます。内部規程に従って、重要な勘定科目と財務報告に係る内部統制上重点的な対応が必要となる業務を決定し、リスク評価を実施の上、文書化し、内部監査によるモニタリングを実施します。

8. 監事の職務を補助する職員に関する事項

監事および監事会の職務を補助する専任組織として監事会事務局を設置し、専任職員を配置します。監事会事務局職員に対する日常の指揮命令権は監事にあることとするほか、職員の異動、人事評価についても事前に監事に説明し、その意見を充分に考慮、反映します。

9. 監事への報告に関する体制

監事が理事会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることのできる体制を確保するほか、理事・執行役員および職員が監事に対して適切に報告する機会と体制を確保します。

10. 監事監査の実効性確保のための体制

代表理事は、監事会と定期的に会合をもつほか、監事および監事会が毎年策定する監査計画に従い、実効性ある監査を実施できる体制を確保します。

2009年10月20日 理事会議決

2011年2月15日 理事会議決（改定）

2014年3月18日 理事会議決（改定）

4) 内部統制システムの整備状況

1. 理事の職務執行の適法性を確保するための体制

「役職員の基本姿勢・基本方針」（2012年3月改定）「役職員の行動基準」（2012年3月改定）を定め、法令等順守・倫理優先を役職員の行動規範としています。理事会における業務執行の意思決定が、総代会議決および法令・定款等に従い適正に行われるために、代表理事の職務執行を監督する体制を整えるとともに、経営判断原則に留意して審議、決定することに努めています。

2. 理事の職務執行に関する情報の保存と管理に関する体制

総代会、理事会、常勤役員会の議事録は、法令および規則の定めに従って作成し、適切に保

存・管理しています。その他法令により管理が求められる法定帳票、経営および業務執行に関する重要な情報、文書等は、文書管理規程に従い、保存・管理しています。

3. リスク管理に関する体制

総合マネジメントシステムに総合的なリスク管理を位置づけ、定期的にリスク情報を一元的・網羅的に収集・評価して「リスク評価と対策一覧」（リスクマップ）を決定し、その重要度に応じてリスクへの対応を図っています。リスク管理状況について定期的にモニタリングを実施しています。大規模災害等が発生したときの事業継続計画の整備をすすめています。

4. 理事の職務執行の効率性を確保するための体制

中期経営計画、毎年度の事業経営計画を策定し、月次決算において達成状況を確認・検証の上、その対策を立案・実行しています。効率的な業務組織機構を編成するとともに、職務分掌・決裁権限の明確化、情報技術（IT）の活用などによって、業務執行の迅速化・効率化を図っています。

5. 職員の職務執行の適法性を確保するための体制

「役職員の基本姿勢・基本方針」「役職員の行動基準」に法令等順守・倫理優先を定め、学習・教育・コミュニケーション、定期的な自己点検（モニタリング）を通じて、職員のコンプライアンス意識の醸成・浸透・定着を図っています。内部通報「ホットライン」（窓口を外部機関に設置）を運用しています。

6. 子会社における業務の適正を確保するための体制

子会社における業務の適正性を確保するために、関係会社管理規程（2012年2月改定）を定め、子会社に取締役、監査役を派遣するとともに、子会社の経営管理状況を定期的かつ適宜に把握することによって、子会社の業務執行を監督しています。子会社のコンプライアンス体制およびリスク管理体制の整備を支援しています。子会社（株）コンシェルジュ）に対する二者監査を実施しています。（株）コンシェルジュを含めたISO9001、14001の認証を取得し、いずみ市民生協グループとして、マネジメントシステムの運用を図っています。

7. 監事の職務を補助する職員に関する事項

監事会の直轄下に専任の職員が所属する監事会事務局を設置し、業務組織機構・組織から分離させています。

8. 監事への報告に関する体制

代表理事と監事は、「理事及び職員が監事に報告するための体制その他の監事への報告体制」に関する申し合わせ事項を文書で確認しています。

9. 監事監査の実効性確保のための体制

代表理事と監事会の定期会合は年3回実施しています。CSR推進室は監事と年2回会合をもち、総合マネジメントシステム監査の実施結果を報告しています。内部監査担当は、監事との定期会合のほか、内部監査の実施報告を毎月監事に報告しています。

5) 2013年度の主な整備事項

1. 内部統制システムの拡充について

（1）決算報告の適正性を確保するシステム構築に向けたとりくみ

- ・「決算・財務報告の信頼性確保にかかわる内部統制システム」の基本方針については、現行の「内部統制システムの整備に関する基本方針」に、「財務報告の内部統制に関する体制」を追加する方向で検討し提案しました。
- ・重要な勘定科目と、財務報告に係る内部統制上重点的な対応が必要となる業務プロセスを決定しました。

- ・決算・財務報告プロセスに係る内部統制チェック項目を洗い出し、内部監査の準備を行いました。

(2) 内部統制システム構築に係る規程等の整備

- ・「職務権限規程」「決裁権限規程」「公印管理規程」の改定を実施しました。

(3) 内部監査（業務監査）の強化

- ・「決算・財務報告プロセスに係る内部統制」の整備状況についての内部監査を11月～12月に実施しました。

2. 子会社等を含むグループ運営と管理体制の整備について

(1) いずみ市民生協グループ各社のマネジメントシステムの統合

- ・(株)コンシェルジュは、いずみ市民生協グループとして、ISO9001（品質マネジメントシステム）とISO14001（環境マネジメントシステム）の認証取得をめざし、1月のいずみ市民生協のサーベイランス（更新審査）の際に審査を受け認証を受けました。
- ・(株)ハートコープいずみでは、労働安全衛生方針の策定や労働安全衛生リスクアセスメントの実施など、労働安全衛生マネジメントシステムの構築を支援しました。9月度より運用を開始しました。
- ・(株)いずみエコロジーファームのハートランド事業部の労働安全衛生のとりくみに対する現状確認を行い、労働安全衛生マネジメントシステムの整備の検討に入りました。

(2) グループ全体の内部統制の課題整理

- ・グループガバナンスプロジェクトを6月に立ち上げ、「ガバナンス体制の強化」と「グループ運営の確立と管理体制の強化」について検討を行い、「基本構想（案）」、「グループガバナンスおよびグループ運営・管理体制の整備方針（案）」を策定しました。

(3) グループ会社の経理・給与計算などの業務統合

- ・給与計算・社会保険事務、経理業務の業務統合にむけ準備をすすめました。
- ・(株)コンシェルジュの管理部門一部を堺東本部に事務所移転を行い、人事給与システムについては、1月度より業務統合し運用しています。

3. 総合マネジメントシステムの運用レベルの向上とリスク管理体制の整備の状況

(1) 事業継続のマネジメントの見直し

- ・大規模震災への対応については、2012年3月で活動を休止していた「BCMプロジェクト」を再開し、前回積み残し課題の具体化、その後の作業の点検、この間の情勢（南海トラフにかかわる新たな知見への対応、その後制定された日生協BCPとの連動など）を反映させたガイドの見直しや整備をすすめました。

(2) リスクアセスメントの改善

- ・5月より稼働した「医薬品取り扱い」のリスクについて、総合マネジメントガイドの「新規事業に関わるリスクの評価」に基づき、所管部署とCSR推進室とでリスク評価を実施しました。

(3) 食品安全プログラムの改善と安全運転プログラムの運用

- ・「食品安全プログラム」を改定し、総合マネジメントシステムのルールにもとづいて商品・サービスの品質を重点的に管理、監視、是正するしくみとして整理しました。
- ・昨年より運用を開始した「安全運転プログラム」に沿って、安全運転のリスク評価を行い、安全運転基準の見直しなどをすすめました。

(4) いずみ市民生協グループ全体のリスク管理体制の整備

- ・内部監査担当による業務監査でも安全運転、事業継続、食品安全にかかわる業務の実施状況を、(株)コンシェルジュを含めて点検しました。

6) 公認会計士監査の状況

1. 当生協は2000年6月8日開催の第26回通常総代会において、当生協の公認会計士監査規約に基づき、協立監査法人を公認会計士監査の監査人として選任しております。同監査法人および当生協の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当生協との間に特別な利害関係はありません。

当事業年度において当生協の監査業務を主に執行した公認会計士は、協立監査法人に所属する南部敏幸氏、作花弘美氏です。また監査補助者は公認会計士7名です。

2. 当事業年度に当生協が監査法人に支払った報酬は以下のとおりです。

当事業年度に係る公認会計士監査の報酬額

報酬額	1,500万円
-----	---------

事業報告書の附属明細書

(1) 役員報酬等の状況

2013年度に理事及び監事に支払った報酬は次のとおりです。

第20 役員報酬の明細

(単位：千円)

区分	定款上の定員	のべ支給人員	支給額	摘 要
理 事	21～25人	31人	94,693	—
監 事	5～7人	9人	20,847	—
合 計		40人	115,541	予算135,000

(注) 役員退職慰労金について
 当事業年度における役員退職慰労金の支給は28,373千円でした
 役員退職慰労金制度は2011年6月10日をもって廃止しました。
 廃止時点における「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、負債の部の「その他固定負債」に計上しています。
 当事業年度末における役員退職慰労金の未払額は65,299千円です。

(2) 役員その他の法人等の業務執行者兼務状況

第21 役員兼職の明細

区分	常勤 非常勤	代表権の 有無	氏 名	兼務先名	兼務先での 役職名
理事	常勤	代表理事	藤井 克裕	日本生活協同組合連合会 大阪府生活協同組合連合会 生活協同組合連合会コープきんき事業連合 (公財)大阪ユニセフ協会	常任理事 副会長理事 副理事長 理事
理事	常勤	代表理事	勝山 暢夫	生活協同組合連合会コープきんき事業連合 大阪府生活協同組合連合会	理事 理事
理事	常勤	なし	本多 敬	(株)ハートコープいずみ (株)いずみエコロジーファーム	代表取締役会長 取締役
理事	非常勤	なし	松本 陽子	日本生活協同組合連合会 大阪府生活協同組合連合会	理事 理事
理事	非常勤	なし	青松 美子	大阪府生活協同組合連合会	理事
理事	非常勤	なし	上野 恭裕	一般財団法人大阪府タウン管理財団	評議員
理事	非常勤	なし	小田 滋晃	(一社)農業開発研修センター	参与
監事	常勤	なし	西 誠	生活協同組合連合会コープきんき事業連合 (株)コープ大阪サービスセンター (株)コンシェルジュ (株)ハートコープいずみ (株)いずみエコロジーファーム	監事 監査役 監査役 監査役 監査役
監事	非常勤	なし	高橋 典明	(株)整理回収機構	特別審議役
監事	非常勤	なし	檜原 正澄	(一社)大阪自治体問題研究所	副理事長

(3) 組合と役員との間の利益が相反する取引の明細

該当事項はありません。